

第76回

定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2024年9月19日（木曜日）
午前10時（午前9時受付開始）

開催
場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階イベントホール

※昨年と会場が異なりますのでご注意ください。

決議事項

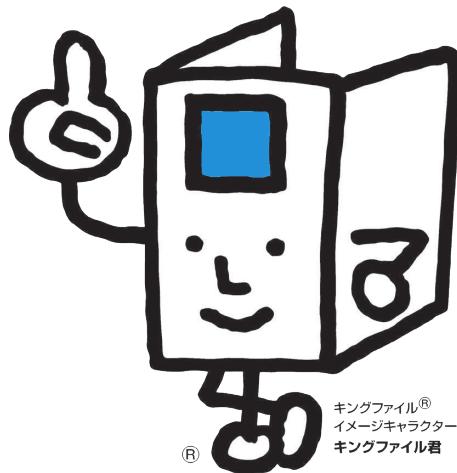
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

株式会社キングジム

証券コード：7962

おどろき、快適、仕事と暮らし

 KING JIM



<株主優待制度のご案内>

当社株式を300株以上保有の株主様に、株主優待を贈呈しております。詳細は、巻末の株主優待制度のご案内をご覧ください。



平素より当社グループ事業へのご理解とご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

当社は、コーポレートメッセージ「おどろき、快適、仕事と暮らし」のもと、これまで事業の中心としていた「仕事」の場面に加え、皆様の「暮らし」においても、おどろきと快適を提供することで新しい価値を創造し、社会に貢献していくことを目指しています。

2024年6月期においては、第10次中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを実行してまいりました。「テプラ」やファイルといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業の拡大や衛生・健康用品の拡販など、成長分野へ注力いたしました。

文具事務用品事業では、基盤事業の「テプラ」において、ラベル表示需要の掘り起こしを図るため、各種販促・広告活動を積極的に展開いたしました。インテリアライフスタイル事業では、夏物家電が好調に推移したほか、TV通販の案件拡大やネット販売の伸長など、来期以降につながる成果を得られました。一方で、価格改定による原価率の改善がありましたが、想定を上回る円安進行により大きな改善とはならず、依然として厳しい状況が続いています。

2025年6月期は、第11次中期経営計画の初年度にあたります。社会の変化により、これまでの延長ではない大きなビジョンを持つ成長戦略が必要です。「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 宮本 彰

(証券コード 7962)
2024年9月3日
(電子提供措置の開始日 2024年8月27日)

株 主 各 位

東京都千代田区東神田二丁目10番18号

株式会社キングジム

代表取締役社長 宮 本 彰

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kingjim.co.jp/ir/event/agm.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトへアクセスして、当社名または、証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、**2024年9月18日（水曜日）午後5時35分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月19日（木曜日）午前10時（午前9時受付開始）
2. 場 所 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階イベントホール

※昨年と会場が異なります。
ご来場の際には末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第76期（自2023年6月21日至2024年6月20日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期（自2023年6月21日至2024年6月20日）計算書類報告の件

- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |

4. 議決権に関する事項

- (1) 議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効とさせていただきます。
- (3) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (4) 当社では、定款第18条の定めにより代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

以 上

- ~~~~~
- (1) 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は、監査報告を作成するに際し監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ①事業報告の「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」[連結注記表]
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」[個別注記表]

- (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトへ修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

下記いずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによるご行使

行使期限

2024年9月18日（水曜日）
午後5時35分行使分まで



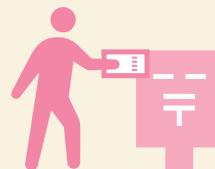
スマートフォン等により、同封の議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

書面によるご行使

行使期限

2024年9月18日（水曜日）
午後5時35分到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

株主総会への出席によるご行使



株主総会開催日時

2024年9月19日（木曜日）
午前10時（午前9時受付開始）

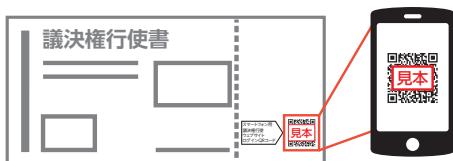
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

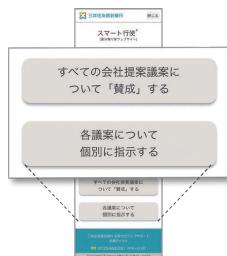
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくとPC向けサイトへ遷移できます。

※操作画面はイメージです。

※インターネットの接続料金および通信料金は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使
に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号 **0120-652-031** (フリーダイヤル) 受付時間：午前9時～午後9時

●機関投資家の皆様へ 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

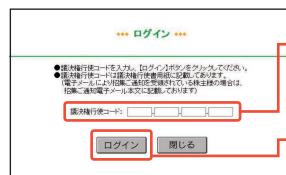
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」を入力し、ログインしてください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」をクリック

- 3 同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力し、新しいパスワードをご登録ください。



「パスワード」を入力

「新しいパスワード」を
設定

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

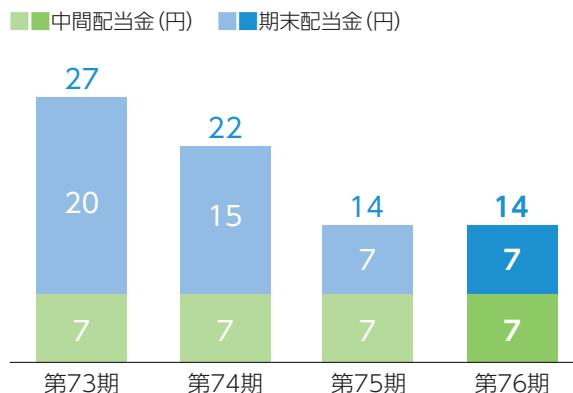
当社は、株主の皆様への利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮のうえ、配当性向の基準を40%とし、安定配当を目指しております。

期末配当および剰余金の処分につきましては、業績および今後の事業展開等を勘案しまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	
	当社普通株式1株当たり	7円
	総額	196,657,349円
	なお、中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり14円となります。	
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2024年9月20日

【ご参考】1株当たり配当金



2. その他の剰余金の処分に関する事項

1	増加する剰余金の項目およびその額	
	繰越利益剰余金	750,000,000円
2	減少する剰余金の項目およびその額	
	別途積立金	750,000,000円

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名					現在の当社における 地位および担当	取締役会 出席状況
1	みやもと 宮本	あきら 彰	再任			代表取締役社長 兼 CEO	100% (13回/13回)
2	はぎた 萩田	なおみち 直道	再任			取締役 専務執行役員 経営企画部特命担当 (サステナ ビリティ、M&A担当) 兼 営 業本部担当	100% (13回/13回)
3	はらだ 原田	しんいち 伸一	再任			取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 CFO 兼 海外 事業本部長 兼 海外販売系子会 社担当	100% (13回/13回)
4	かめだ 亀田	たかのぶ 登信	再任			取締役 常務執行役員 経営企画部担当 兼 広報・IR 部担当 兼 EC事業部担当 兼 広報・IR部長	100% (13回/13回)
5	きむら 木村	みよこ 美代子	再任			取締役 常務執行役員 開発本部長 兼 CMO	100% (13回/13回)
6	かきうち 垣内	けいこ 恵子	再任	社外	独立	取締役	100% (13回/13回)
7	ひろかわ 廣川	かつや 克也	再任	社外	独立	取締役	100% (13回/13回)
8	いわき 岩城	みずほ みずほ	再任	社外	独立	取締役	100% (13回/13回)
9	すずき 鈴木	たかこ 貴子	再任	社外	独立	取締役	100% (13回/13回)
10	ひらき 平木	いくみ いくみ	再任	社外	独立	取締役	100% (13回/13回)



候補者番号 **1** みやもと **宮本** あきら **彰** (1954年8月11日生)

再任

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1977年3月 当社入社
1984年9月 当社常務取締役総合企画室長
1986年9月 当社専務取締役
1992年4月 当社代表取締役社長（現任）

所有する当社株式の数

852,544株

（現在の担当）CEO

取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営者として社業を牽引し、経営全般に対する豊富な経験と幅広い知見により、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。今後も卓越したリーダーシップのもと、さまざまな経営判断や意思決定を担うにふさわしい人物であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号 **2** はぎた **萩田** なおみち **直道** (1960年5月25日生)

再任

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1983年3月 当社入社
2002年5月 当社経営企画室長
2006年6月 当社執行役員
2010年9月 当社取締役
2012年9月 当社常務取締役
2018年9月 当社専務取締役
2020年9月 当社取締役専務執行役員（現任）

所有する当社株式の数

19,457株

（現在の担当）経営企画部特命担当（サステナビリティ、M&A担当）兼 営業本部担当

取締役候補者とした理由

同氏は、当社において経営企画部門、営業部門の要職を歴任し、これらに関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、さまざまな経営判断や意思決定を適切に行うことができる人物であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数

19,960株

候補者番号 **3** はらだ しんいち
原田 伸一 (1961年9月19日生)

再任

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1984年4月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行	2014年8月	当社顧問
2008年4月	三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司（現MUFGバンク（中国）有限公司）上海支店副支店長	2014年9月	当社執行役員
2011年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行（現MUFGバンク（ヨーロッパ）ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長	2014年9月	当社取締役
		2015年9月	当社常務取締役
		2020年9月	当社取締役常務執行役員
		2023年9月	当社取締役専務執行役員（現任）

（現在の担当） 管理本部長 兼 CFO 兼 海外事業本部長 兼 海外販売系子会社担当

取締役候補者とした理由

同氏は、金融機関での豊富な経験と幅広い知見を有し、当社においては管理本部、海外事業本部を牽引しており、さまざまな経営判断や意思決定を適切に行うことができる人物であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

20,554株

候補者番号 **4** かめだ たかのぶ
亀田 登信 (1963年1月24日生)

再任

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1985年4月	当社入社	2014年9月	当社取締役
2006年11月	当社電子文具事業推進部長	2016年9月	当社常務取締役
2011年6月	当社執行役員	2020年9月	当社取締役常務執行役員（現任）

（現在の担当） 経営企画部担当 兼 広報・IR部担当 兼 EC事業部担当 兼 広報・IR部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社において経営企画部門、開発部門、広報部門およびEC事業部門の要職を歴任し、これらに関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、さまざまな経営判断や意思決定を適切に行うことができる人物であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

6,376株

候補者番号

5

きむら みよこ
木村 美代子

(戸籍上の氏名：酒川美代子)

(1964年6月12日生)

再任

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1988年4月	プラス株式会社入社	2021年5月	同社取締役ブランディング、デザインおよびサプライヤーリレーション担当
1999年5月	アスクル株式会社入社	2021年6月	アサヒホールディングス株式会社（現AREホールディングス株式会社）社外取締役（監査等委員）（現任）
2010年2月	アスマル株式会社代表取締役社長	2022年9月	当社取締役常務執行役員（現任）
2017年8月	アスクル株式会社取締役CMO執行役員BtoCカンパニーライフクリエーション本部兼バリュー・クリエーション・センター本部長	2023年6月	日本郵政株式会社社外取締役（現任）

(現在の担当) 開発本部長 兼 CMO

取締役候補者とした理由

同氏は、企業経営とマーケティングに関する幅広い見識と実績を有し、当社においては開発本部を牽引しており、さまざまな経営判断や意思決定を適切に行うことができる人物であると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

5,700株

候補者番号

6

かきうち けいこ
垣内 恵子

(1962年1月25日生)

再任

社外

独立

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1998年4月	弁護士登録	2016年6月	凸版印刷株式会社（現TOPPANホールディングス株式会社）社外監査役
1998年4月	宮原・須田・石川法律事務所入所	2018年3月	株式会社矢野経済研究所監査役（現任）
2003年10月	笠原総合法律事務所入所	2019年9月	当社社外取締役（現任）
2012年8月	涼和総合法律事務所開設（現任）		
2015年9月	当社社外監査役		

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い見識と実績を有しており、当該経験、見識や実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督を行っていただくことが期待できる人物であると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者番号 **7** ひろかわ かつや **廣川 克也** (1970年1月14日生) **再任** **社外** **独立**

略歴 (地位および重要な兼職の状況)

1993年4月	株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行	2017年7月	SFCフォーラムファンド ファンドマネージャー (現任)
2005年12月	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス インキュベーションマネージャー	2018年4月	株式会社シユアール社外取締役
2012年4月	一般財団法人SFCフォーラム事務局長	2019年9月	当社社外取締役 (現任)
		2023年4月	一般財団法人SFCフォーラム業務統括・事務局長 (現任)

所有する当社株式の数

6,000株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、金融機関およびファンドマネージャーとしての業務経験を通じて金融分野に関する幅広い見識と実績を有しており、当該見識や実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督を行っていただくことが期待できる人物であると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者番号 **8** いわき **岩城 みずほ** (戸籍上の氏名：岩城美津穂) (1965年8月17日生) **再任** **社外** **独立**

略歴 (地位および重要な兼職の状況)

1988年4月	日本放送協会松山放送局入局	2021年9月	当社社外取締役 (現任)
1991年2月	フリーアナウンサー	2022年5月	MZ Benefit Consulting株式会社代表取締役 (現任)
2007年3月	株式会社NTTソルコ (現株式会社NTTネクシア) 入社	2022年8月	社会保険労務士登録
2008年6月	住友生命保険相互会社入社	2023年12月	一般社団法人みんなの金融教育協会代表理事 (現任)
2009年12月	オフィスベネフィット代表 (現任)		
2011年7月	CFP®認定	2024年4月	特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会理事 (現任)
2019年9月	特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会副理事長		

所有する当社株式の数

700株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、放送業界での経験と金融商品に関する幅広い知見を有しており、当該経験や知見を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督を行っていただくことが期待できる人物であると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者番号 **9** すずき たかこ
鈴木 貴子 (1962年3月5日生) **再任** **社外** **独立**

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1984年4月	日産自動車株式会社入社	2021年6月	エステー株式会社取締役会議長 兼代表執行役社長
2001年8月	LVJグループ株式会社（現レイ・ ヴィトン・ジャパン株式会社） 入社	2022年9月	当社社外取締役（現任）
2010年1月	エステー株式会社入社	2023年6月	エステー株式会社会長（現任）
2013年4月	同社取締役兼代表執行役社長	2024年6月	コスモエネルギーホールディン グス株式会社社外取締役（現任）
2020年3月	トラスコ中山株式会社社外取締 役（現任）	2024年6月	富士フィルムホールディングス 株式会社社外取締役（現任）

所有する当社株式の数
- 株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、企業経営に関する幅広い見識と実績を有しており、当該見識や実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督を行っていただくことが期待できる人物であると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者番号 **10** ひらき
平木 いくみ (1975年4月4日生) **再任** **社外** **独立**

略歴（地位および重要な兼職の状況）

1998年4月	株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行	2018年4月	放送大学客員教授
2003年4月	早稲田大学商学部助手	2018年4月	東京国際大学商学部教授（現任）
2009年10月	早稲田大学総合研究機構マーケ ティング・コミュニケーション 研究所招聘研究員（現任）	2018年9月	早稲田大学大学院商学研究科非 常勤講師（現任）
2012年4月	東京国際大学商学部准教授	2022年9月	当社社外取締役（現任）

所有する当社株式の数
700株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、マーケティング論の専門家としての幅広い見識と実績を有しており、当該見識や実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督を行っていただくことが期待できる人物であると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者の「所有する当社株式の数」は、2024年6月20日現在の状況であります。
3. 垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏は、社外取締役候補者であります。
4. 廣川克也氏および平木いくみ氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与されたことはありませんが、上記の社外取締役候補者とした理由のとおり、社外役員としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 垣内恵子氏および廣川克也氏の社外取締役としての在任期間は、両氏ともに本総会終結の時をもって5年となります。岩城みずほ氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。鈴木貴子氏および平木いくみ氏の社外取締役としての在任期間は、両氏ともに本総会終結の時をもって2年となります。
6. 垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏は、当社における社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は、垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しており、再任された場合、同契約を継続する予定であります。
8. 当社は、取締役を含む役員等を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。被保険者である役員等が職務の執行に起因して損害賠償請求を提起された場合において、役員等が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしており、各取締役候補者が選任された場合は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の次回更新（2025年2月）時には同程度の内容での更新を予定しております。

以 上

(ご参考) 独立性に関する基準

当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役または社外監査役が、以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- i. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- ii. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
- iii. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- iv. 最近1年間において、上記 i から iii までのいずれかに該当していた者
- v. 次の a から c までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の二親等内の親族
 - a. 上記 i から iv までに掲げる者
 - b. 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者または業務執行者でない取締役）
 - c. 最近1年間において b または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者または業務執行者でない取締役）に該当していた者

- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者をいいます。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社に行つた者をいいます。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外の報酬が当該コンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう）の売上（総報酬額）の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社または当社の子会社から得ていることをいいます。

(ご参考) 本株主総会後の取締役等のスキルマトリックス (予定)

氏名	役職名	スキル・経験・知識等								
		経営経験	業界知見	国際経験	営業 マーケティング	製品開発 製造	財務会計	法律	DX・IT	サステナ ビリティ
宮本 彰	取締役会長	○	○			○				○
木村美代子	代表取締役社長 社長執行役員	○			○	○				○
萩田直道	取締役 専務執行役員	○	○		○					○
原田伸一	取締役 専務執行役員	○		○			○			○
亀田登信	取締役 常務執行役員	○	○			○				○
垣内恵子	社外取締役							○		
廣川克也	社外取締役						○			
岩城みずほ	社外取締役						○	○		
鈴木貴子	社外取締役	○			○	○				
平木いくみ	社外取締役				○					
清水和人	常勤監査役			○			○	○		
今堀克彦	社外監査役	○						○		
林 陽子	社外監査役						○			
井上拓人	上席執行役員	○		○						
小島祐介	上席執行役員								○	○
高橋荘太郎	上席執行役員					○				○

(注) 上記一覧表は、取締役等が有するスキル・経験・知識等のうち、最大4つを記載しており、すべてを表すものではありません。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

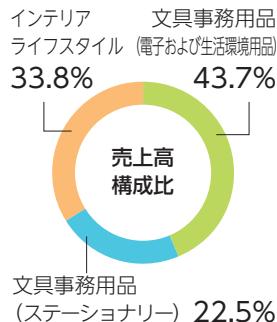
当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気は持ち直す動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う為替変動や、継続的な物価上昇の影響により、今後の国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、第10次中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行してまいりました。「テプラ」やファイルといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業の拡大や衛生・健康用品の拡販、M&Aによる事業領域拡大など、成長分野への注力しております。

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月に吸収合併した旧株式会社エイチアイエムの売上寄与もあり、売上高は395億5,306万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。利益面では、価格改定による原価率の改善がありましたが、想定を上回る円安進行により大きな改善とはなりません。また、新型コロナ関連用品を中心とした一部滞留商品の評価減の増加や販管費の増加等もあり、営業損失は2億4,188万円（前連結会計年度は3億6,830万円の利益）、経常利益は1億3,027万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。また、特別損失として旧株式会社エイチアイエム（ラチュナ事業）に係るのれんの減損損失等があり、親会社株主に帰属する当期純損失は3億1,806万円（前連結会計年度は4億1,979万円の利益）となりました。

セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

セグメント別の概況



事業の種類別セグメントの名称		売上高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
文具事務用品事業	電子および生活環境用品	17,283,062	102.5
	ステーションナリー	8,919,222	98.3
文具事務用品事業計		26,202,284	101.0
インテリアライフスタイル事業		13,350,784	99.2
合計		39,553,069	100.4

文具事務用品事業（電子および生活環境用品）

「テプラ」では、「ヨシ!」でおなじみの人気キャラクター『仕事猫』と新キャラクター『テプラ猫』が職場で起きたトラブルを「テプラ」で解決していくインターネット広告第2弾を公開するなど、ラベル表示需要の掘り起こしを図るため、各種販促・広告活動を積極的に展開しました。

デジタル文具では、「ビジュアルバータイマー」を発売いたしました。横方向の大きな目盛りで残り時間が一目で分かるため、時間管理をサポートする商品としてご好評をいただいております。



文具事務用品事業（ステーショナリー）

ステーショナリーでは、実用的で可愛いミニチュアサイズの文房具『キングミニ』シリーズの新作を発売いたしました。その他、さまざまな場面で役立つ商品を展開しております。

スタイル文具では、「HITOTOKI NOTE」シリーズ初の布製のラウンドジップタイプを発売いたしました。2024年4月には、「HITOTOKI」ブランドによって生まれた、お客様や作家様との“つながり”をさらに広げていきたいという想いから、初のポップアップイベント“ひとと いいひと HITOTOKI展”を開催し、多くの方々にご来場いただきました。「HITOTOKI」のアイテムを使ったデコレーション体験やオリジナルの「KITTA」を作れるワークショップなどを開催し、ご来場いただいた皆様に「HITOTOKI」のこれまでの歩みをご紹介しますことができました。



インテリアライフスタイル事業

株式会社ぼん家具は、為替変動などによる原価高騰に対して価格改定を実施したことや、出店しているモール自体の成長鈍化により厳しい状況でしたが、Amazonでの売上拡大や新たなカテゴリーとして発売した照明、キッズ用収納品が好調に推移しました。

ライフオンプロダクツ株式会社では、ハンディファンやサーキュレーターなどの新作夏物家電が好調に推移しました。特にLEDライトが7色に光るクリアファンや日傘クリップファンの売上が伸びており、TVや雑誌など多くのメディアにも取り上げられ注目度の高い商品となりました。

株式会社ラドンナでは、消費者の節約・節電志向の高まりに加え、為替の影響から実施した価格改定が消費者の買い控えを招き、主力のキッチン家電やフォトフレームの売れ行きが大きく落ち込みました。一方で、TV通販の案件拡大やネット販売の伸長など、来期以降につながる成果を得られました。

株式会社アスカ商会では、花類はブライダル関連、観葉類はオフィス装飾案件を中心に好調を維持しています。



(2) 資金調達等についての状況

① 設備投資

当連結会計年度における設備投資額は5億5,892万円であり、その主なものは工場生産設備の2億1,568万円であります。なお、これらの所要資金は、主に自己資金にて賅っております。

② 資金調達

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

① マテリアリティ (重要課題)

当社の経営理念およびサステナビリティの考え方にに基づき、ESGの観点から当社の事業活動と社会課題の関連性が高い4つの項目、「独創的な商品の開発による社会貢献」「環境への配慮」「多様な人材の活躍推進」「ガバナンスの充実」をマテリアリティ (重要課題) として特定しております。マテリアリティ (重要課題) の解決を通して、持続可能な社会の実現と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

② 第11次中期経営計画

当社グループは、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、2027年6月期を最終年度とする3ヶ年の第11次中期経営計画を策定いたしました。既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。

3つの骨太の方針を展開し 次のステージへ



既存ビジネスの強化は、社会の変化に合わせ、働く現場と暮らしに寄り添う開発戦略と、お客様と商品の特性に合った販売チャンネルに商品を提供する販売戦略を進めてまいります。新たな取り組みとして、営業と開発、2つの機能を併せ持つ新部門（デマンドチェーンクリエーション部）を編成し、販路開拓とマーケットイン型の商品開発を並行して行い、新たな価値を提供してまいります。また、デザイン力による企業価値の向上を目指し、国内外のアーティストやデザイナーを巻き込み、キングジムデザインを総合的にプロデュースするデザイン・ブランドコミッティ構想を進めてまいります。

サービス事業への展開は、デザイン×デジタルを活用した新サービスの開始を目指します。デザインデジタルプラットフォームを構築し、「表示」ニーズをビジネスに結び付ける事業の立ち上げや、AIをサービスに活用し、「表示」のお客様ニーズを分析し、新しい価値を創造します。

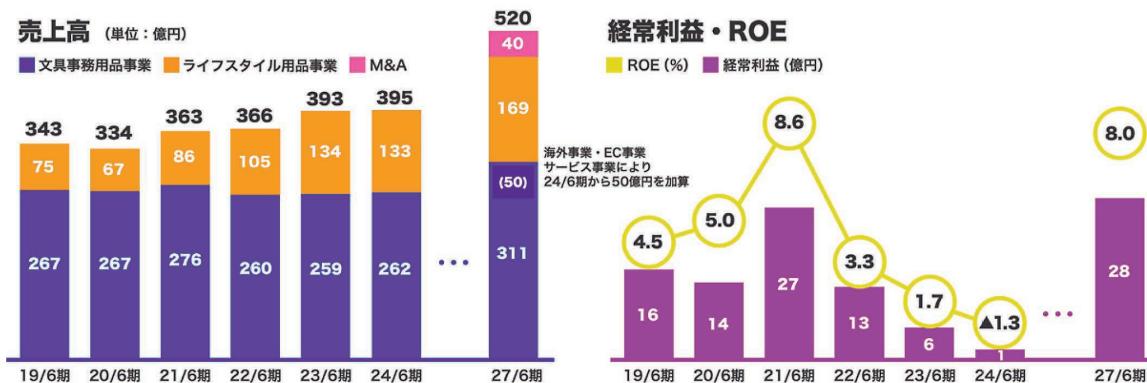
ライフスタイル分野の拡大は、グループ各社の成長とグループシナジー強化を進めます。グループ会社間で成功事例や強み、課題を共有しあうグループマネジメントコミッティを設立し、各社の成長とグループシナジーを高めます。また、M&Aによるライフスタイル用品のジャンルの拡大も検討いたします。

海外事業の強化は、海外向けにマーケットインでの商品展開を進めます。お客様・商品・チャンネル・生産の一気通貫モデルを実現し、海外売上比率の向上を目指します。また、海外販路を強化する戦略的M&Aも検討します。

当社グループの資源については、海外工場の活用として「ファイル+ライフスタイル用品の工場」へと進めてまいります。ファンとのコミュニケーション展開では、新価値を創造するカスタマーエンゲージメントの向上を目指し、強みのSNSとECを連動させ、お客様中心のブランディング・商品づくりを推進します。人的資本経営においては、会社と社員が共に成長し、挑戦し続ける組織を目指します。

上記の施策により、第11次中期経営計画の最終年度である2027年6月期における経営数値目標は、売上高520億円、経常利益28億円、経常利益率5.4%、自己資本当期純利益率（ROE）8.0%といたします。

2027年6月期 経営数値目標



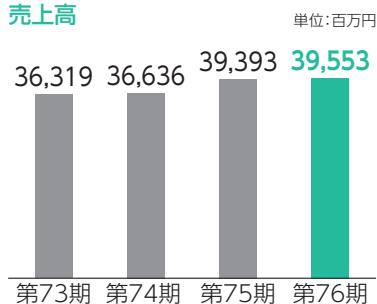
- (注) 1. 2025年6月期より、従来の「インテリアライフスタイル事業」を「ライフスタイル用品事業」に名称変更いたしました。
 2. 従来「文具事務用品事業」に含めていた当社の連結子会社であるウインセス株式会社は、「ライフスタイル用品事業」に区分を変更しております。

(4) 財産および損益の状況

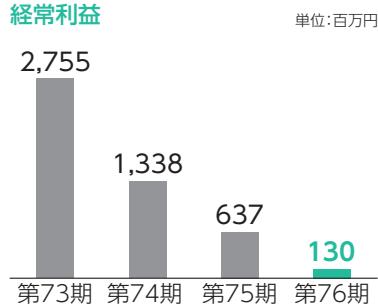
区分		第 73 期 (2021年6月20日)	第 74 期 (2022年6月20日)	第 75 期 (2023年6月20日)	第 76 期 (当連結会計年度) (2024年6月20日)
売上高	(千円)	36,319,071	36,636,516	39,393,899	39,553,069
経常利益	(千円)	2,755,451	1,338,592	637,277	130,278
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	1,963,340	788,782	419,790	△318,068
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	68.99	27.69	14.72	△11.16
総資産	(千円)	30,565,239	33,512,184	35,812,145	35,025,032
純資産	(千円)	24,118,184	24,231,917	24,833,334	24,301,342
1株当たり純資産額	(円)	843.66	846.80	867.29	861.90

(注) 第74期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第74期以降に係る「財産および損益の状況」については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

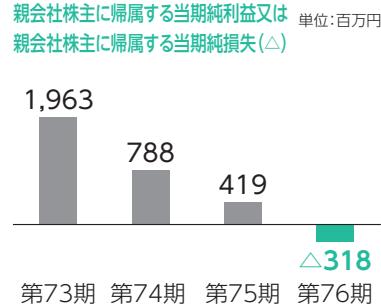
売上高



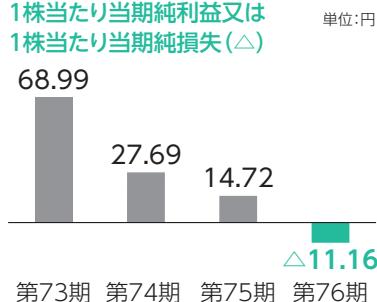
経常利益



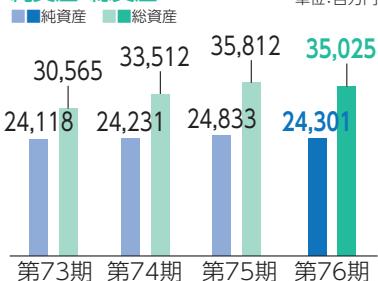
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)



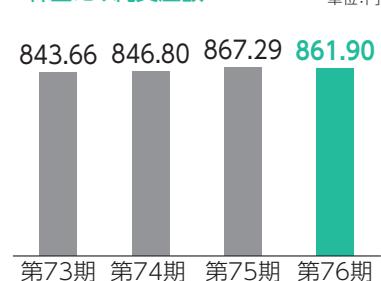
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)



純資産/総資産



1株当たり純資産額



(5) 当該事業年度の末日における主要な事業内容、主要な事業所および子会社ならびに使用人の状況

① 主要な事業内容（2024年6月20日現在）

当社の企業集団は、電子および生活環境用品・ステーションナリーなどの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、家具・雑貨・時計・アーティフィシャルフラワー・生活家電・ルームフレグランス等の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIA およびKING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.で行っております。海外の販売子会社としては、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司と、東南アジア市場および中国市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行う錦宮（香港）有限公司と、その子会社の錦宮（深圳）商貿有限公司があります。また、国内子会社として、作業手袋等の製造・販売を行うウインセス株式会社があります。

インテリアライフスタイル事業においては、株式会社ほん家具がインターネットによるオリジナル家具の販売業を、株式会社ラドンナがキッチン雑貨・フォトフレーム・アロマ関連商品・時計の企画・販売業を、株式会社アスカ商会がアーティフィシャルフラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、ライフオンプロダクツ株式会社が生活家電・雑貨・ルームフレグランスなどの各種商品の企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

② 主要な事業所および子会社（2024年6月20日現在）

■株式会社キングジム（国内）

事業所名	所在地
本社	東京都千代田区東神田 二丁目10番18号
営業拠点	
東京支店	東京都千代田区
名古屋支店	愛知県名古屋市
大阪支店	大阪府大阪市
福岡支店	福岡県福岡市
札幌営業所	北海道札幌市
仙台営業所	宮城県仙台市
広島営業所	広島県広島市
物流拠点	
東京ロジスティクスセンター	東京都江戸川区
大阪物流センター	大阪府大阪市
福岡物流センター	福岡県福岡市
その他拠点	
松戸事業所	千葉県松戸市

■子会社（国内）

会社名	所在地
営業拠点	
株式会社ラドンナ	東京都江東区
株式会社アスカ商会	愛知県名古屋市
株式会社ぼん家具	和歌山県海南市
ライフオンプロダクツ株式会社	大阪府大阪市
営業・生産拠点	
ウインセス株式会社	香川県高松市

■子会社（海外）

会社名	所在地
営業拠点	
錦宮（上海）貿易有限公司	中国上海市
錦宮（香港）有限公司	中国香港特别行政区
錦宮（深圳）商貿有限公司	中国広東省深圳市
生産拠点	
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア東ジャワ州
KING JIM (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ケダ州
KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン省

③ 使用人の状況（2024年6月20日現在）

(イ) 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
文具事務用品事業	1,616名	196名減
インテリアライフスタイル事業	206名	1名減
合 計	1,822名	197名減

(注) 使用人数は常勤の就業人員を記載しており、出向者、臨時従業員および嘱託を含みません。

(ロ) 当社の使用人の状況

使用人数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
372名 (20名減)	41.3歳	17.2年

(注) 使用人数は常勤の就業人員を記載しており、出向者、臨時従業員および嘱託を含みません。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (2024年6月20日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
P.T.KING JIM INDONESIA	千米ドル 10,000	% 99.9	クリアファイルを中心とした 化成品ファイルの製造
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	千マレーシアリングgit 16,560	% 100.0	キングファイル等用の 金属製とじ具の製造
株式会社ラドンナ	千円 90,000	% 100.0	室内装飾雑貨・キッチン雑貨・ 時計の企画・販売
錦宮(上海)貿易有限公司	千米ドル 2,126	% 100.0	文具事務用品の販売
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	千米ドル 10,000	% 100.0	キングファイル等の製造・販売
株式会社アスカ商会	千円 13,000	% 100.0	造花(アーティフィシャルフラワー)・ インテリア雑貨の輸入・企画・販売
錦宮(香港)有限公司	千香港ドル 7,223	% 100.0	電子製品機器等の販売および 開発・調達関連業務の受託
株式会社ぼん家具	千円 10,000	% 100.0	インターネットによる家具の通信販売
錦宮(深圳)商貿有限公司	千米ドル 285	% 100.0	電子製品機器等の販売および 開発・調達関連業務の受託
ウインセス株式会社	千円 48,000	% 100.0	作業手袋等の製造・販売
ライフオンプロダクツ株式会社	千円 10,000	% 100.0	生活家電・雑貨・ルームフレグ ランス等の企画・販売

(7) 主要な借入先および借入額 (2024年6月20日現在)

借入先	借入残額
株式会社三井住友銀行	2,492,432千円
株式会社三菱UFJ銀行	1,717,860千円
株式会社みずほ銀行	711,288千円
三井住友信託銀行株式会社	711,288千円

2 会社の株式に関する事項 (2024年6月20日現在)

(1) 発行可能株式総数

100,000,000株

(2) 発行済株式の総数

31,459,692株
(うち自己株式 3,365,785株)

(3) 当事業年度末の株主数

23,395名



金融機関	19.11%
証券会社	0.43%
その他国内法人	26.02%
外国人	0.39%
個人・その他	43.35%
自己名義	10.70%

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	2,047	7.29
株式会社三井住友銀行	1,376	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,343	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,011	3.60
キングジム第一共栄持株会	998	3.55
株式会社ヨドバシカメラ	944	3.36
三井住友信託銀行株式会社	898	3.20
有限会社メイフェア・クリエイション	853	3.04
宮本 彰	852	3.03
株式会社エムケージム	775	2.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 274,800株

2. 当社は、自己株式を3,365,785株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数(千株)	交付対象者数(名)
取締役(社外取締役を除く)	26	6

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4. (3) 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している新株予約権の状況（2024年6月20日現在）

発行決議の日	2013年9月19日	2014年9月18日	2015年9月17日	2016年9月15日
新株予約権の数	1,353個	1,596個	1,664個	1,831個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,530株	15,960株	16,640株	18,310株
新株予約権の払込金額（1株当たり）	607円	629円	728円	743円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（1株当たり）	1円	1円	1円	1円
新株予約権行使期間	2013年10月22日～ 2043年10月21日	2014年10月21日～ 2044年10月20日	2015年10月21日～ 2045年10月20日	2016年10月21日～ 2046年10月20日
当社役員の保有状況				
取締役（社外取締役を除く）	2人 1,353個	4人 1,596個	4人 1,664個	4人 1,831個
社外取締役	—	—	—	—
監査役	—	—	—	—
発行決議の日	2017年9月14日	2018年9月19日	2019年9月19日	
新株予約権の数	1,605個	1,729個	1,865個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	16,050株	17,290株	18,650株	
新株予約権の払込金額（1株当たり）	887円	814円	794円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（1株当たり）	1円	1円	1円	
新株予約権行使期間	2017年10月21日～ 2047年10月20日	2018年10月20日～ 2048年10月19日	2019年10月19日～ 2049年10月18日	
当社役員の保有状況				
取締役（社外取締役を除く）	4人 1,605個	4人 1,729個	4人 1,865個	
社外取締役	—	—	—	
監査役	—	—	—	

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の地位、氏名、担当、重要な兼職状況（2024年6月20日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 状 況
代表取締役社長	宮 本 彰	CEO
取 締 役	萩 田 直 道	専務執行役員 経営企画部特命担当(サステナビリティ、M&A担当) 兼 営業本部担当
取 締 役	原 田 伸 一	専務執行役員 管理本部長 兼 CFO 兼 海外事業本部長 兼 海外販売系子会社担当
取 締 役	亀 田 登 信	常務執行役員 経営企画部担当 兼 EC事業部担当 兼 広報室担当
取 締 役	高 野 真	常務執行役員 調達本部長 兼 品質管理部担当 兼 国内子会社統括部担当 兼 海外生産系子会社担当
取 締 役	木 村 美代子	常務執行役員 開発本部長 兼 CMO AREホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員） 日本郵政株式会社 社外取締役
取 締 役	垣 内 恵 子	涼和総合法律事務所 弁護士 TOPPANホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社矢野経済研究所 監査役
取 締 役	廣 川 克 也	一般財団法人SFCフォーラム 業務統括・事務局長 SFCフォーラムファンド ファンドマネージャー
取 締 役	岩 城 みずほ	MZ Benefit Consulting株式会社 代表取締役 オフィスベネフィット 代表 特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会 理事長 一般社団法人みんなの金融教育協会 代表理事
取 締 役	鈴 木 貴 子	エステー株式会社 会長 株式会社シャルダン 取締役 トラスコ中山株式会社 社外取締役 コスモエネルギーホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	平 木 いくみ	東京国際大学商学部 教授 早稲田大学総合研究機構マーケティング・コミュニケーション研究所 招聘研究員 早稲田大学大学院商学研究科 非常勤講師
常 勤 監 査 役	清 水 和 人	
監 査 役	今 堀 克 彦	弁理士法人秀和特許事務所 所長 弁理士 株式会社IA Beacon 代表取締役 日本弁理士会 副会長
監 査 役	林 陽 子	税理士法人タクトコンサルティング 税理士

事業報告

- (注) 1. 取締役垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役今堀克彦氏および林陽子氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役林陽子氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、取締役垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏、ならびに監査役今堀克彦氏および林陽子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当社と取締役垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏、鈴木貴子氏および平木いくみ氏、ならびに監査役今堀克彦氏および林陽子氏は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。
 6. 当事業年度中の取締役および監査役の担当および重要な兼職状況の異動は以下のとおりです。

氏名	新	旧	異動年月日
宮本 彰	代表取締役社長 兼 CEO	代表取締役社長	2023年9月14日
秋田 直道	取締役専務執行役員 経営企画部特命担当 (サステナビリティ、M&A担当) 兼 営業本部担当	取締役専務執行役員 経営企画部特命担当 (サステナビリティ、M&A担当) 兼 監査室担当	2023年9月14日
原田 伸一	取締役専務執行役員 管理本部長 兼 CFO 兼 海外事業本部長 兼 海外販売系子会社担当	取締役常務執行役員 管理本部長	2023年9月14日
高野 真	取締役常務執行役員 調達本部長 兼 品質管理部担当 兼 国内子会社統括部担当 兼 海外生産系子会社担当	取締役常務執行役員 調達物流本部長 兼 品質管理部担当 兼 国内子会社統括部担当 兼 海外生産系子会社担当	2023年9月14日
木村 美代子	日本郵政株式会社 社外取締役		2023年6月21日
	取締役常務執行役員 開発本部長 兼 CMO	取締役常務執行役員 開発本部長	2023年9月14日
岩城 みずほ	一般社団法人みんなの金融教育協会 代表理事		2023年12月8日
	特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会 理事長	特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会 副理事長	2024年4月5日
鈴木 貴子	コスモエネルギーホールディングス株式会社 社外取締役		2024年6月20日
今堀 克彦	日本弁理士会 副会長		2024年4月1日

7. 当事業年度後の取締役の担当および重要な兼職状況の異動は以下のとおりです。

地位	氏名	異動年月日	担当および重要な兼職状況
取締役	亀田 登信	2024年6月21日	取締役常務執行役員 経営企画部担当 兼 広報・IR部担当 兼 EC事業部担当 兼 広報・IR部長
取締役	垣内 恵子	2024年6月27日	TOPPANホールディングス株式会社 社外監査役 退任
取締役	鈴木 貴子	2024年6月27日	富士フィルムホールディングス株式会社 社外取締役 就任
		2024年7月5日	株式会社シャルダン 取締役 退任

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間において締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその職務の執行につき行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求が提起されたことによって被保険者が負担することになる訴訟費用および損害賠償金等を補填することとしております。

ただし、被保険者の職務の遂行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等の場合には補填の対象外としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当社は、役員報酬に関する決定プロセスの客観性および透明性を確保するため、社外取締役の垣内恵子氏を委員長とし、社外取締役3名（垣内恵子氏、廣川克也氏、岩城みずほ氏）および社内取締役2名（代表取締役社長兼 CEO 宮本彰、取締役専務執行役員 管理本部長 兼 CFO 兼 海外事業本部長 兼 海外販売系子会社担当 原田伸一）の計5名で構成される指名・報酬委員会を設置しており、当該取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

決定方針の概要は以下のとおりです。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である賞与、株式報酬で構成されております。なお、社外取締役および監査役は、役割に鑑み、基本報酬（固定報酬）のみとしております。

基本報酬（固定報酬）については、経営環境や世間動向を勘案した上で、各取締役の役位ごとに定められた基準額の範囲内で決定しています。

業績連動報酬である賞与については、賞与算出のための業績指標として、株主の皆様と同じ視点から中長期的な企業価値の向上および株価上昇への貢献意欲を高めるため、ROEを採用し、該当年度のROEに応じて定められている係数を基本報酬に乗じて算出された額に、期末に実施する役員相互評価の結果を踏まえ、最終的に社長評価によって各取締役（社外取締役を除く）の賞与額に反映して決定されます。

非金銭報酬である株式報酬については、中長期的な企業価値向上に対する意識を高めるため、譲渡制限付株式を取締役（社外取締役を除く）に対し、毎年一定の時期に支給しております。譲渡制限付株式の割当数の計算の基準となる支給額は、株主総会において決議された報酬限度額（年額40,000千円）の範囲内、かつ毎年株主総会後の取締役会で決議された各対象者の新月額報酬に役位ごとの係数を乗じた額を基準としております。

個人別報酬における割合は、おおむね基本報酬7、業績連動報酬2、非金銭報酬1としております。

上記に基づき、指名・報酬委員会において審議した上で、基本報酬および賞与の総額については、9月の取締役会に付議されます。また、当社は、取締役会の決議により、決定プロセスの客観性および透明性を確保する観点から、指名・報酬委員会に対して、各取締役の基本報酬および賞与の額の決定を委任しており、指名・報酬委員会は審議の上、適切に当該決定を行っております。譲渡制限付株式報酬については、例年10月開催の取締役会において具体的な支給時期・支給総額等を決定しております。また、当社は、取締役会の決議により、代表取締役社長兼CEO宮本彰に対して、各対象者への譲渡制限付株式報酬の具体的配分を委任しております。中長期的なインセンティブ報酬としての性質から、会社の業務執行を統括する代表取締役社長が配分の決定を行うことが適切であると考えられるため、上記の権限の委任をしたものであります。代表取締役社長は、当社譲渡制限付株式報酬規程に基づき、適切に各対象者への具体的配分を決定しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役報酬については、2018年9月19日開催の第70回定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内、ただし、使用人兼務取締役の使用人分は含まれない）と決議されております。当該決議時の対象となる取締役の員数は10名（うち社外取締役2名）であります。

これとは別枠で、2020年9月17日開催の第72回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入し、報酬総額は年額40,000千円の範囲内、本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年7万株以内と決議されております。当該決議時の対象となる取締役（社外取締役を除く）の員数は4名であります。

監査役の報酬限度額は、2018年9月19日開催の第70回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されております。当該決議時の対象となる監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であります。

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	196,188千円 (25,260千円)	157,320千円 (25,260千円)	15,183千円 —	23,685千円 —	11名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	25,950千円 (8,400千円)	25,950千円 (8,400千円)	— —	— —	5名 (4名)
合計	222,138千円	183,270千円	15,183千円	23,685千円	16名

(注) 業績連動報酬の額の算定に用いた前事業年度の業績指標は、ROE1.7%であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役垣内恵子氏は、涼和綜合法律事務所に所属する弁護士、TOPPANホールディングス株式会社の社外監査役および株式会社矢野経済研究所の監査役を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・取締役廣川克也氏は、一般財団法人SFCフォーラムの業務統括・事務局長およびSFCフォーラムファンドのファンドマネージャーを兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・取締役岩城みずほ氏は、MZ Benefit Consulting株式会社の代表取締役、オフィスベネフィットの代表、特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会の理事長および一般社団法人みんなの金融教育協会の代表理事を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・取締役鈴木貴子氏は、エステ株式会社 の会長、株式会社シャルダンの取締役、トラスコ中山株式会社の社外取締役およびコスモエネルギーホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。当社とトラスコ中山株式会社との間には取引関係がありますが、同社との取引額は、当社の年間連結総売上高の2%未満であります。なお、当社と同氏のその他の兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・取締役平木いくみ氏は、東京国際大学商学部の教授、早稲田大学総合研究機構マーケティング・コミュニケーション研究所の招聘研究員および早稲田大学大学院商学研究科の非常勤講師を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・監査役今堀克彦氏は、弁理士法人秀和特許事務所の所長である弁理士、株式会社IA Beaconの代表取締役および日本弁理士会の副会長を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。
- ・監査役林陽子氏は、税理士法人タクトコンサルティングに所属する税理士を兼務しております。当社と兼職先との間には重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関し て行った職務の概要

- ・取締役垣内恵子氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、弁護士の立場から、議案、審議等につき、必要な発言を行っております。また、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」の委員長を務めております。なお、同氏は、第74回定時株主総会で更新が承認された「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の独立委員会委員に就任しております。
- ・取締役廣川克也氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、金融分野に関する幅広い見識と実績を活かして、議案、審議等につき、必要な発言を行っております。また、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」の委員を務めております。なお、同氏は、第74回定時株主総会で更新が承認された「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の独立委員会委員に就任しております。

事業報告

- ・取締役岩城みずほ氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、放送業界での経験と金融商品に関する幅広い知見を活かして、議案、審議等につき、必要な発言を行っております。また、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」の委員を務めております。なお、同氏は、第74回定時株主総会で更新が承認された「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の独立委員会委員に就任しております。
- ・取締役鈴木貴子氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、企業経営に関する幅広い見識や実績を活かして、議案、審議等につき、必要な発言を行っております。
- ・取締役平木いくみ氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、マーケティング論の専門家としての幅広い見識と実績を活かして、議案、審議等につき、必要な発言を行っております。
- ・監査役今堀克彦氏は、2023年9月14日就任以降開催の取締役会10回および監査役会9回すべてに出席し、必要に応じ、弁理士としての専門的見地から、主に当社の知的財産権に関しての体制の構築・維持についての発言を行っております。
- ・監査役林陽子氏は、2023年9月14日就任以降開催の取締役会10回および監査役会9回すべてに出席し、必要に応じ、税理士としての専門的見地から、主に会計方針、会計処理の方法等についての発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 2023年12月15日の監査役会にて、当事業年度の監査計画における監査時間・配員相当性を検討した上で、前事業年度監査実績・監査報酬、同業他社の監査報酬水準等を参考にして、報酬水準が監査品質の維持に問題ない金額と判断し同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.、錦宮（上海）貿易有限公司、錦宮（香港）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。また、当社では、会計監査人の監査実施の有効性および効率性等の業務執行状況、監査の品質管理等の業務管理体制および独立性、その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合は、監査役会において、当該会計監査人を不再任とし新たな会計監査人を選任する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年6月20日現在)

(単位 千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	23,355,581
現金及び預金	6,081,388
受取手形	228,134
売掛金	5,109,797
商品及び製品	9,692,136
仕掛品	361,939
原材料及び貯蔵品	1,301,432
その他	581,215
貸倒引当金	△463
固定資産	11,669,451
有形固定資産	4,291,925
建物及び構築物	1,995,412
機械装置及び運搬具	345,535
土地	1,570,022
建設仮勘定	51,955
その他	329,000
無形固定資産	1,857,203
のれん	1,055,692
その他	801,511
投資その他の資産	5,520,322
投資有価証券	3,116,368
退職給付に係る資産	1,787,241
繰延税金資産	146,151
その他	474,928
貸倒引当金	△4,367
資産合計	35,025,032

科目	金額
負債の部	
流動負債	7,133,682
支払手形及び買掛金	901,078
短期借入金	3,530,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806
未払金	808,057
未払法人税等	269,430
役員賞与引当金	11,387
契約負債	38,730
その他	1,137,192
固定負債	3,590,007
長期借入金	1,738,288
繰延税金負債	913,146
退職給付に係る負債	500,213
資産除去債務	30,270
その他	408,088
負債合計	10,723,690
純資産の部	
株主資本	22,283,979
資本金	1,978,690
資本剰余金	1,718,919
利益剰余金	21,562,202
自己株式	△2,975,833
その他の包括利益累計額	1,930,274
その他有価証券評価差額金	1,165,269
繰延ヘッジ損益	2,677
為替換算調整勘定	555,801
退職給付に係る調整累計額	206,525
新株予約権	87,088
純資産合計	24,301,342
負債・純資産合計	35,025,032

連結損益計算書

(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位 千円)

科 目		金 額	
売	上	高	39,553,069
売	上	原 価	25,236,820
売	上	総 利 益	14,316,248
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,558,131
営	業 損	失	241,883
営	業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	127,549	
	受 取 賃 貸	149,337	
	為 替 差 益	141,766	
	そ の 他	45,775	464,428
営	業 外 費 用		
	支 払 利 息	45,265	
	賃 貸 収 入 原 価	44,067	
	そ の 他	2,933	92,266
経	常 利 益		130,278
特	別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	137,905	137,905
特	別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損	7	
	固 定 資 産 除 却 損	4,148	
	減 損 損 失	172,125	
	特 別 退 職 金	49,868	226,150
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		42,033
法	人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	314,883	
法	人 税 等 調 整 額	44,612	
過	年 度 法 人 税 等	605	360,101
当	期 純 損 失		318,068
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		318,068

計算書類

貸借対照表 (2024年6月20日現在)

(単位 千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	9,606,407
現金及び預金	453,428
受取手形	10,624
売掛金	3,346,905
商品及び製品	5,096,842
原材料	69,337
仕掛品	18,848
貯蔵品	62,372
前払費用	39,482
関係会社短期貸付金	228,698
未収入金	116,341
その他	163,526
固定資産	18,460,235
有形固定資産	2,465,649
建物	1,036,913
構築物	24,927
機械及び装置	2,906
車輛運搬具	2,417
工具、器具及び備品	165,151
土地	1,207,097
建設仮勘定	25,118
その他	1,116
無形固定資産	730,143
のれん	151,767
ソフトウェア	185,683
ソフトウェア仮勘定	373,655
その他	19,037
投資その他の資産	15,264,441
投資有価証券	3,094,274
関係会社株式	8,890,343
関係会社出資金	1,434,326
前払年金費用	1,545,294
その他	300,222
貸倒引当金	△19
資産合計	28,066,642

科目	金額
負債の部	
流動負債	6,353,340
支払手形	17,553
買掛金	924,959
短期借入金	3,490,000
関係会社短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	428,566
未払金	351,781
未払費用	398,275
未払法人税等	53,422
役員賞与引当金	11,387
契約負債	9,026
その他	318,367
固定負債	2,925,987
長期借入金	1,714,302
長期未払金	145,065
繰延税金負債	811,689
その他	254,931
負債合計	9,279,328
純資産の部	
株主資本	17,535,291
資本金	1,978,690
資本剰余金	1,842,171
資本準備金	1,840,956
その他資本剰余金	1,215
利益剰余金	16,690,262
利益準備金	362,100
その他利益剰余金	16,328,162
別途積立金	16,650,000
繰越利益剰余金	△321,837
自己株式	△2,975,833
評価・換算差額等	1,164,934
その他有価証券評価差額金	1,162,257
繰延ヘッジ損益	2,677
新株予約権	87,088
純資産合計	18,787,314
負債・純資産合計	28,066,642

損益計算書 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	24,222,266
売 上 原 価	16,733,651
売 上 総 利 益	7,488,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,980,548
営 業 損 失	491,933
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,719
受 取 賃 貸 料	162,545
為 替 差 益	28,548
そ の 他	16,348
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	43,302
賃 貸 収 入 原 価	55,071
そ の 他	1,334
経 常 損 失	272,479
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	136,483
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,261
減 損 損 失	172,125
特 別 退 職 金	49,868
税 引 前 当 期 純 損 失	360,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,097
法 人 税 等 調 整 額	△35,231
過 年 度 法 人 税 等	4,176
当 期 純 損 失	369,292

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年8月7日

株式会社 キングジム
取締役会 御中有限責任 あずさ 監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 井上 喬
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 古川 千佳
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キングジムの2023年6月21日から2024年6月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年8月7日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 喬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 千佳

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キングジムの2023年6月21日から2024年6月20日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年6月21日から2024年6月20日までの第76期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月8日

株式会社 キングジム 監査役会

監査役(常勤)	清 水 和 人	Ⓔ
監 査 役	今 堀 克 彦	Ⓔ
監 査 役	林 陽 子	Ⓔ

(注) 監査役今堀克彦及び林陽子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考) トピックス

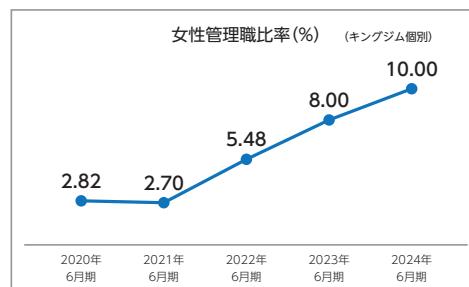
サステナビリティ

DE&Iの推進

当社は、多様性・公平性・包括性を大切にし、それぞれの人材が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境を実現するための取り組みを行っています。

女性活躍推進

当社では、2030年までに女性管理職比率30%を達成する目標を掲げており、現在の女性管理職の割合は10.0%です。性別に関係なくワークライフバランスを向上させる社内制度を整え、従業員の誰もがライフイベントを経ても仕事を続けられる環境を目指しています。



女性活躍推進に向けた取り組み

ライフイベントハンドブック	ライフイベント発生時に利用できる社内制度・手続きをまとめたハンドブックを配布。
イクボスマニュアル	妊娠中の社員や、産休・育休後復職する社員を迎える部署の直属上司用にマニュアルを配布。
産休・育休社員のサポート	産休・育休取得前後に面談を実施。また産休・育休取得者には会社情報メールを月1回配信。

障がい者雇用

積極的に障がい者雇用に取り組んでおり、障がいを持つ従業員へのサポートを充実させたサテライトオフィスを設けています。従業員それぞれの個性や能力を尊重し、運営を行っています。

自己申告書

将来のキャリアや現在の職務の状況、職場での課題や事業方針など、あらゆる事項について自身の考えを経営トップに直接伝えることができる制度です。内容は社長と一部の役員のみにも共有され、適切な人員配置による人材育成や誰もが働きやすい職場環境の整備につなげています。

サプライチェーン排出量の算定

2023年6月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。気候変動課題への取り組みの一環として、CO₂排出量Scope1、Scope2について情報開示しておりますが、サプライチェーン全体のCO₂排出量把握のため、Scope3の算定も始めています。今後も積極的に、情報開示を進めてまいります。

サステナブルな商品・サービス

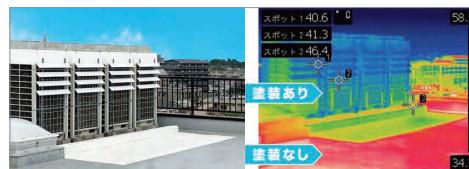
紙製ホルダー（茶殻紙タイプ）

環境に“やさしい”だけではなく、お客様に“うれしい”を届けられる商品を広げたいという想いのもと、新しい取り組み「choose green!」を始めました。株式会社伊藤園（本社：東京都渋谷区）と共同開発を行った「紙製ホルダー（茶殻紙タイプ）」は、日本茶飲料の製造過程で排出される“茶殻”をアップサイクルした「茶殻紙」を使用し、ほのかなお茶の香りも楽しめる商品です。



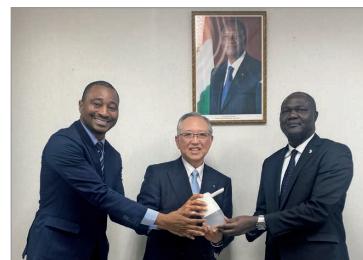
エアコン室外機への遮熱塗料・塗装サービス事業

地球温暖化による気候変動や異常気象が深刻化している背景から、CO₂排出量・電力使用量の削減につながる新サービスを株式会社コバヤシ（本社：東京都小平市）と共同で始めました。オフィスビルや商業施設のエアコン室外機と周辺の床に遮熱塗料を塗装し、同様の遮熱塗料を塗装した専用ルーバーを設置することでエアコンの稼働効率を上げ、CO₂の排出量・電気代の削減を実現します。



社会貢献活動

2023年12月、国際社会共通の目標であるSDGsの達成につながる取り組みの一環として、特定非営利活動法人コートジボワール日本交流協会（事業所：東京都千代田区）を通じて、アフリカ諸国へアルコールディスペンサー「テッテ」TE500を3万台寄付いたしました。また、2024年1月に認定特定非営利活動法人カタリバ（本部：東京都杉並区）を通じて、令和6年能登半島地震の被災地の子どもたちを対象に文房具など合計1,200点を寄付いたしました。今後も各団体と連携を取り、必要とされる支援を行ってまいります。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



ニュース

「HITOTOKI展」開催

文房具ブランド「HITOTOKI (ヒトトキ)」のポップアップイベント“ひとと いいひと HITOTOKI展”を、2024年4月12日(金)～14日(日)に開催し、会場では製品デザインの原画展示や、イベント限定アイテムなどを販売いたしました。オリジナルの「KITTA (キッタ)」が作れるワークショップ、「HITOTOKI」アイテムを使ったデコレーション体験コーナーは多くのファンでにぎわいました。今後も、お客様や作家の皆様とのつながりをさらに広げていけるよう、努めてまいります。



新製品 「COFFRET (コフレ)」発売

「コフレ」は、コスメパレットをモチーフにした、貼ってはがせるフィルムシールです。季節や気分に合わせてコスメを楽しむ感覚で、“自分らしく自由な彩りを楽しんでほしい”という思いがこめられています。華やかな印刷パターンをセットにしたカラーと、丸やスクエア、半円などのシール形状を組み合わせた計20種類で、手帳アレンジやラッピングなど、さまざまな用途でお使いいただけます。『文房具屋さん大賞 2024 (扶桑社刊)』では、シール賞1位を受賞いたしました。



新製品 「ビジュアルバータイマー」発売

「ビジュアルバータイマー」は、計測時間の進行状況を横方向の目盛りで表示するタイマーです。時間の経過が視覚的に分かりやすいため、多様な人の時間管理をサポートします。学習や仕事の集中時間の管理、プレゼンテーションでの使用のほか、筋力トレーニングをする方にもおすすめです。時間のカウントダウンとカウントアップができる「通常計測モード」と、作業時間と休憩時間のカウントダウンを指定回数に応じて交互に繰り返す「リピート計測モード」の2種類から選択できます。消音機能付きで、音が出せないシーンでも使用可能です。



■株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、毎年6月20日現在の当社株主名簿に記録されている株主様を対象に優待制度を実施しております。

贈呈時期	定時株主総会終了後に発送する「決議ご通知」に同封し、贈呈いたします。
所有株式数	優待内容
300株以上1,000株未満	キングジム 公式オンラインストアで利用できる6,000円の株主優待クーポン1枚
1,000株以上	キングジム 公式オンラインストアで利用できる12,000円の株主優待クーポン1枚
キングジム 公式オンラインストア	https://kingjim.com/
利用期間	2024年10月1日（火）正午から2025年1月31日（金）

商品例

株主優待クーポン利用期間中は、キングジム商品のおすすめセットやグループ会社商品をご用意いたします。



写真は一例です。キングジム公式オンラインストアに掲載されている商品（一部商品を除く）からお選びいただけます。

■株式の概要

発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	31,459,692株
株主数		23,395名

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	2,047	7.29
株式会社三井住友銀行	1,376	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,343	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,011	3.60
キングジム第一共栄持株会	998	3.55
株式会社ヨドバシカメラ	944	3.36
三井住友信託銀行株式会社	898	3.20
有限会社メイフェア・クリエイション	853	3.04
宮本 彰	852	3.03
株式会社エムケージム	775	2.76

(注) 持株比率は自己株式（3,365,785株）を控除して計算しております。

■拠点

本社

東京都千代田区東神田二丁目10番18号

営業拠点

東京支店	東京都千代田区
名古屋支店	愛知県名古屋市
大阪支店	大阪府大阪市
福岡支店	福岡県福岡市
札幌営業所	北海道札幌市
仙台営業所	宮城県仙台市
広島営業所	広島県広島市

物流拠点

東京ロジスティクスセンター	東京都江戸川区
大阪物流センター	大阪府大阪市
福岡物流センター	福岡県福岡市

その他拠点

松戸事業所	千葉県松戸市
-------	--------

グループ会社

株式会社ラドンナ	東京都江東区
株式会社アスカ商会	愛知県名古屋市
株式会社ばん家具	和歌山県海南市
ウインセス株式会社	香川県高松市
ライフオンプロダクツ株式会社	大阪府大阪市
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア東ジャワ州
KING JIM (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ケダ州
KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン省
錦宮（上海）貿易有限公司	中国上海市
錦宮（香港）有限公司	中国香港特别行政区
錦宮（深圳）商貿有限公司	中国広東省深圳市

株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
住友不動産九段ビル

ベルサール九段 3階イベントホール

交通のご案内

東京メトロ東西線 九段下駅

7番出口 から徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線 九段下駅

5番出口 から徒歩5分

※昨年と会場が異なりますのでご注意ください。

※近隣には「ベルサール神保町」「ベルサール神保町アネックス」
がございます。お間違えのないようお気を付けください。

※駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮
ください。

◎お土産、飲料水のご用意はございません。

◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の
当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

当社ウェブサイト <https://www.kingjim.co.jp/>



スマートフォンやタブレット端末
から右記のQRコードを読み取ると
Googleマップにアクセスいただけ
ます。



株式会社キングジム

東京都千代田区東神田二丁目10番18号